

博士論文要約

本稿は、国際関係理論、とりわけ国家の対外行動を説明するための理論的分析視点を以て、日中両国のパブリック・ディプロマシー(以下「PD」と記す)及び文化政策において競争的な側面が強まった理由を明らかにしたものである。

PD という概念自体は古くて新しいものである。外国国民の自国に対する認識、態度が自国の外交環境に与える影響に関する研究やその外交現場での実践は長い歴史を持っている。時代と国際情勢の変化に伴い、外国の大衆を対象に行われる外交行動も変容してきた。限定された目的達成のための心理戦、広範囲で意図的に行われる情報操作やプロパガンダ、そして一方的な政策、文化に関する発信であるような文化外交といった政策を超え、今日のPDの定義は双方向の発信、理解、価値創造に言及するまでに発展してきたのである。

PDの一般的な定義に関しては、本稿は基本的に北野による説明を援用し、以下のように定義する。「PDとは、自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、相互発信、交流による民間レベルの相互理解を深め、相互信頼関係を促進するよう、海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動である」。

本稿第三章で詳しく述べるように、公共外交の特徴を解明しようと試みる先行研究は数多く存在しており、中国の対外政策研究にも重要な知見を提供している。しかし、近年中国の対外政策自体が激しく変化しており、中国国内における公共外交の概念に対する理解も変化してきた。ほとんどの先行研究は公共外交の時々の特徴を分析することに注力しているため、長期にわたり公共外交の変化を促す要因が理論的に説明されていない。したがって、2000年代以降、なぜ中国は公共外交という概念を導入し、実践と理論研究を深化させてきたのか、という問いに対し、先行研究のみでは満足な答えを出すことができない。そのため、今後公共外交が変化する方向性を示すことはもちろん、台頭する中国の対外戦略における公共外交の位置づけを理解することも困難であろう。そして、中国が戦略的に公共外交や対外文化政策を展開しているとの見方が一般的となっているが、中国が台頭するプロセスにおいて、いかにして日本を含む西側先進諸国をライバルとして見なし、公共外交を外交の重要手段として捉えるようになったかに関しては十分に検証されていない。

他方、第四章で詳述するように、中国の公共外交を対象とする研究に比べ、英語圏における日本の広報文化外交にスポットを当てた研究は発展途上である。日本国内にはいくつもの優れた先行研究が存在し、広報文化外交の変遷、特徴や課題を理解するのに極めて重要な知見を提供している。しかし、変容する外交環境に対し、対外政策としての広報文化外交がどのように変化し、対応してきたかという問いに答えるものは少ないと言わざるを得ない。冷戦期の日本にとって、広報文化外交はアメリカを始めとする西側諸国と円滑な外交関係を維持し、アジア諸国に対する「貢献」の重要な手段であった。冷戦終結後、日本が推進するアジア地域主義への広報文化外交による役割が期待され、日中関係の変化に伴い、中国も広報文化外交の重要な対象国となった。2000年代以降、中国の台頭パワー・シフトを背景に、日本の広報文化外交にとって、中国は重要な対象国だけでなく、場合によってはソフト・パワー、文化的プレゼンス競争のライバルでもあった。従来PDにおける政治色を注意深く抑える日本はなぜ広報文化外交における戦略性と効率性を求めるようになったかを理解するためには、さらなる検証が必要とされている。

ナイによると、ソフト・パワーとは力による強制と利益による誘惑を伴わず、魅力により他者の尊敬と共感を強め、自らにとって望ましい行動を促す能力であり、国家にとってのソフト・パワーの源泉とは文化の魅力、政治的な価値観、対外政策の正当性である。そのため、外国の大衆に対する宣伝広報を行い、文化を媒体に発信と交流を促進するPDは、国家のソフト・パワー増強に強く寄与する対外政策として捉えることができる。一方、自国の文化を保護、維持、発展を図り、諸外国文化との交流を推進する文化政策はPDに文化的資源を提供し、国家にソフト・パワーの源泉を提供している。

と考えられる。純粋な広報外交政策を除き、PD の活動内容の多くは文化政策との関連性が深く、切り離すことができない。前述した PD の概念からわかるように、PD の目的は自国の対外的な利益と目的の達成に貢献することであるが故に、伝統的な外交と同様に、安定と協調を生み出す可能性だけでなく、対立と緊張を助長する可能性もある。日中の構造的な競争関係が固定化される中、両国の PD と文化政策における競争的な側面が強まってきたのである。日本を含む西側先進諸国との競争を強く意識し、2000 年代後半以降 PD と文化政策に注力する中国に対し、従来中国との交流を重視してきた日本も 2000 年代後半以降において、中国に対するライバル意識を強めてきた。

では、日中両国はどのような問題意識を持ち、PD を重要な対外政策と見なすようになってきたのであろうか？そして、なぜ両国の PD において、互いがライバルであるとの傾向が強まってきたかのだろうか？こうした問いに答えるために、本稿は領土資源問題や歴史認識問題のような個別具体的なイシューに注目するのではなく、国際関係理論の分析視点からその理由を分析する。つまり、日中関係、あるいは公共外交と広報文化外交の特殊性だけでなく、両国の PD を対外政策として捉え、その間の相互作用に注目することにより、公共外交と広報文化外交の競争的側面が示す一種の普遍性の解明を目指すのである。そのためには、具体的にネオ・リアリズム、コンストラクティヴィズムとネオクラシカル・リアリズムの分析視点を用いて、公共外交と広報文化外交、そして両国の文化政策を分析する。

本稿は以下のような構成である。

第一章では PD に関する先行研究を概観した。その上で、PD を対外政策として捉える必要性について論じ、対外政策としての PD がどのような役割を果たしうるかを検討した上で、仮説を提示した。

第二章では三つの事例分析を行い、対外政策としての PD の特徴を説明し、役割と有効性およびその限界について論じた。具体的な事例としては、日米間の国際文化交流、台湾の対米ロビー活動、中国のオリンピック聖火リレーを巡る文化外交の三つである。戦後日米間の国際文化交流は多様な民間アクターが関わり、長期間に渡って行われてきた政策の代表例である。台湾による対米世論工作の事例と、中国によるオリンピック聖火リレーを宣伝する事例は、明確な政策目標を持ち、政府主導の側面が強い PD の代表例である。三つの事例は後に日本の広報文化外交と中国の公共外交の理論構築と実践に大きな影響を与えたと考えられる事例でもある。

第三章と第四章ではそれぞれ中国と日本に注目し、中国の PD として位置づけられる公共外交と日本の PD として位置づけられる広報文化外交の概念が変容してきたことを明らかにした。具体的には、日中両国の政策決定者の PD に対する認識と受容、有識者の議論を分析の対象とし、両国における PD の概念が変容してきたことを明らかにした。その上で、ネオ・リアリズム、コンストラクティヴィズム、ネオクラシカル・リアリズムの 3 つの国際関係理論による理論的分析視点から分析することで、概念が変容した要因を論じた。

第五章では PD と極めて深い関係性を持つ日中両国の文化政策に注目し、両国の PD に文化的資源を提供し、ソフト・パワーを巡る競争に寄与する文化政策の役割を説明しつつ、PD のみでは見えにくい、両国の国内環境の変化による影響を検証した。

終章では、本研究で得られた知見をまとめ、本稿の結論を提示し総括とした。

本稿の分析が示すように、日中両国の PD の特徴は、それぞれの歴史的な背景の中において形成さ

れてきたのである。冷戦終了後、自国の台頭に伴って国内外環境が急激に変化する中国にとって、文化政策の推進、そして公共外交の導入は、西側諸国のソフト・パワーと文化的プレゼンスに対するバランスであり、自国の政治体制と国内社会の安定を維持し、経済のさらなる発展を促進するため対応策であった。そのため、PDにおける非国家アクターの自律性や市場メカニズムの重要性が理解されるようになったとはいえ、公共外交の戦略性の強調とそれを担保するための政府の指導力が絶えず強調されてきた。他方、経済大国でありながら軍事力の動員が制限されてきた、民主主義先進国である日本にとっての国際文化交流、そして後の広報文化外交は、主に同じ西側陣営の諸国や周辺諸国との摩擦を緩和し、協調あるいは国際貢献をするための手段であった。そのため、その戦略性は自らの意図により薄められ、PDにおける双方向性、自律性がより重視、強調されてきたのである。

そして、両国のPDの概念変容は決して自国の特徴のみで説明できるわけではなく、互いを含む他者との相互作用の中で起こっており、協調や協力だけでなく、競争意識にも影響され、絶えず変化しているのである。本稿による検証が示すように、PDが対外政策であり、ソフト・パワーというパワーを追求している以上、日中のPDは当然国際秩序の変化、パワーバランスの論理に影響されている。一方、自国と他者のパワー関係に対する認識は常に変化しているため、両国のPDという概念に対する解釈だけでなく、PDの戦略とPDにおける他者の位置付けも変化している。

中国の公共外交において、日本は西側諸国の中に位置付けられ、ライバル、あるいはバランスをすべき対象の一つとして見なされてきたが、見習うべき手本でもあった。対する日本の広報文化外交では、中国はつねに重要な対象地域とされ、両国間の対立と摩擦によりその重要性がさらに強まってきたが、パワー・シフトを背景に、中国はライバルとして見なされるようになったのである。さらに注目すべき点として、それぞれ台頭の時期においてPDを強化してきた日中にとって、超大国であるアメリカだけでなく、互いの周辺にあるアジア諸国も両国にとって極めて重要な他者であったという点である。中国にとってアメリカはライバルであり、日本にとってアメリカは協調すべき同盟国であるが、日中両国は共に米国のPDにより影響を受け、米国の経験を学習してきただけでなく、米国や周辺諸国の大衆は異なる政策目標を持つ日中両国にとって味方に付けたい対象であるともいえる。

さらに、PDは単なる対外政策ではなく、自国国内の政治、経済、社会に生じているさまざまな変化や種々の問題への対応策である側面も軽視できない。対外政策である以上、PDは常に日中両国の国内要因に影響されており、本来国内政策としての政策が強い文化政策はさらにそうである。国内の政治、社会問題は中国の公共外交の効果を左右しており、日本の広報文化外交も予算難などの問題に悩まされている。他方、両国による文化力が国力である議論が示すように、日中両国はそれぞれの国内問題に対応するため、PDやソフト・パワー、そして対外文化政策に新たな意義を見出しているのである。